



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 セーレン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3569 URL <https://www.seiren.com>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 業務統括本部長 (氏名) 勝木 知文 TEL 0776-35-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	171,765	7.6	20,832	16.6	22,005	14.2	15,599	12.3
2025年3月期	159,653	12.5	17,865	27.0	19,277	18.9	13,887	14.2

(注) 包括利益 2026年3月期 22,082百万円(20.4%) 2025年3月期 18,335百万円(△2.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	265.48	263.83	10.3	10.4	12.1
2025年3月期	242.29	237.01	10.4	10.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	223,926	161,787	71.8	2,734.60
2025年3月期	199,223	143,882	71.7	2,437.38

(参考) 自己資本 2026年3月期 160,816百万円 2025年3月期 142,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	17,771	△19,453	△5,680	34,198
2025年3月期	20,538	△11,810	△7,802	40,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	4,022	28.1	2.9
2026年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00	4,469	28.6	2.9
2027年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		29.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	190,300	10.8	20,900	0.3	21,100	△4.1	15,000	△3.8	255.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) NBセーレン株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	64,633,646株	2025年3月期	64,633,646株
2026年3月期	5,825,848株	2025年3月期	6,002,941株
2026年3月期	58,757,054株	2025年3月期	57,319,984株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商・経済政策の動向や中東情勢を含む地政学リスクの高まり等により、物価上昇やエネルギー・原材料価格の高止まり、為替相場が円安水準で推移するなか、景気の下振れリスクが継続し、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような厳しい経営環境においても、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”及び“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力等、非財務価値を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,717億65百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益208億32百万円（同16.6%増）、経常利益220億5百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益155億99百万円（同12.3%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を更新しました。なお、当連結会計年度の連結業績には、2026年1月に連結子会社としたNBセーレン(株)の業績が反映されております。

セグメント別の状況は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を一部変更しています。以下は前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

[セグメント別の業績概況]

(車輻資材事業)

国内事業について、カーシート材は、前年の国内自動車メーカーの生産停止により落ち込んでいた受注が回復し、増収・増益となりました。

海外事業（2025年1～12月）について、アメリカでは、前年に一部商材が好調であった反動から売上が減少しました。一方、メキシコでは新規車種立上げに伴い受注が拡大しました。アジア地域ではファブリック及び合皮によるカーシート材の売上が増加しました。また、各拠点における品質改善や経費削減活動が功を奏し、海外事業は増収・増益となりました。

なお、NBセーレン(株)の自動車向け資材等が当セグメントに加わりました。

以上により、車輻資材事業全体では増収・増益となりました。

当事業の売上高は1,152億58百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益161億99百万円（同16.1%増）となりました。

(ハイファッション事業)

アパレル業界において環境に配慮したモノづくりへの関心が高まるなか、当社は差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の「Viscotecs®」を活用したビジネスモデルの展開に加え、リサイクル素材や生分解性素材の開発・製造を進めております。

単体では、スポーツやアウトドア向け素材が好調に推移しましたが、ファッション衣料は伸び悩みました。KBセーレン(株)においては、不採算商品の見直しを行ったことにより、増収・増益となりました。その他、世聯美仕生活用品（上海）有限公司におけるスポーツウェアの販売が低調に推移しました。

以上により、ハイファッション事業全体では減収・減益となりました。

当事業の売上高は213億24百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益14億11百万円（同0.6%減）となりました。

(エレクトロニクス事業)

ゲーム機やモバイル端末向け商材が順調に推移したほか、人工衛星の売上が寄与したこと等により、単体では増収・増益となりました。KBセーレン(株)においては、海外半導体メーカー向け防塵衣用導電系「ベルトロン」やデータセンター・半導体市場向け光ファイバーコネクタ清掃用資材が順調に推移しました。

また、セーレンアドバンストマテリアルズ(株)においては、海外を主としてシリコンウェーハの酸化膜加工（厚膜・薄膜）の販売が順調に推移しました。

以上により、エレクトロニクス事業全体では増収・増益となりました。

当事業の売上高は133億88百万円（前連結会計年度比21.9%増）、営業利益は30億86百万円（同67.2%増）となりました。

（環境・生活資材事業）

病院・介護施設向けベッド商材については、厚生労働省の病床数適正化支援事業等の影響により、売上が減少しました。また、ハウジング関連では住宅着工戸数減少の影響を受け、住宅向け資材が苦戦しました。一方、KBセーレン(株)では民生資材の売上が回復したほか、NBセーレン(株)の産業資材向け繊維や不織布等が当セグメントに加わりました。

以上により、環境・生活資材事業全体では増収・増益となりました。

当事業の売上高は132億84百万円（前連結会計年度比32.9%増）、営業利益は10億33百万円（同4.9%増）となりました。

（メディカル事業）

サポーター等の健康・医療資材が堅調に推移した一方、水処理関連資材は前年の反動により売上が減少しました。KBセーレン(株)においては、絆創膏用途の「エスパンシオーネ」の売上が増加した一方、貼付材は売上が増加したものの、商品構成の変化に伴う利益率低下の影響を受け、全体としては減益となりました。また、セーレン商事(株)の医療システム販売は、前年の好調の反動で売上が伸び悩みました。なお、NBセーレン(株)の貼付材向け短繊維等が当セグメントに加わりました。

当事業の売上高は66億76百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は7億39百万円（同7.0%増）となりました。

（その他の事業）

テナント事業において建物修繕費を計上したことにより、単体では減益となりました。一方、(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレン商事(株)の保険代理業は堅調に推移しました。また、NBセーレン(株)の包装フィルム、容器類向け原料販売等が当セグメントに加わりました。

以上により、その他事業全体としては増収・増益となりました。

当事業の売上高は18億32百万円（前連結会計年度比152.0%増）、営業利益は5億58百万円（同7.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して247億3百万円増加の2,239億26百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産増加等により、前連結会計年度末と比較して26億18百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の増加に加え、NBセーレン(株)を新規連結したこと等により有形固定資産が増加し、前連結会計年度末と比較して220億84百万円の増加となりました。負債の部は、繰延税金負債の増加や企業結合に係る特定勘定を計上したこと等により全体で67億98百万円増加し、621億39百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の変動や利益剰余金の増加等により、全体で179億4百万円増加し、1,617億87百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は341億98百万円となり、前連結会計年度末より61億18百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、177億71百万円の収入（前連結会計年度は205億38百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益223億42百万円があった一方、法人税等の支払額73億51百万円があったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、194億53百万円の支出（前連結会計年度は118億10百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出103億48百万円や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出75億39百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、56億80百万円の支出（前連結会計年度は78億2百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減による支出11億17百万円、配当金の支払いによる支出45億58百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率（％）	58.2	62.3	66.0	71.7	71.8
時価ベースの自己資本比率（％）	76.8	74.4	81.4	72.1	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	3.1	2.0	1.4	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	310.9	340.4	146.7	74.7	147.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価動向やエネルギー及び原材料価格、為替動向に加え、米国の通商政策の動向や海外経済の先行き、地政学リスク等により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと認識しております。このような経営環境のもと、セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行してまいります。その基本戦略は「IT化・ビジネスモデル転換」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」「企業体質の改革」の4点です。

「IT化・ビジネスモデル転換」への取り組みでは、ビジネスモデルの転換を目指し、当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」をさらにレベルアップするとともに、AIやロボットの活用による生産工場のスマートファクトリー化等を進めてまいります。

「非衣料・非繊維化」への取り組みでは、繊維技術から派生する繊維加工技術、応用化学、機械工学、ITを活用し、半導体、宇宙関連分野をはじめとする成長分野における事業領域の拡大に取り組んでまいります。

「グローバル化」への取り組みでは、世界経済の動向や米国関税政策等を含む国際的な市場環境の変化に加え、地政学リスクの高まりに伴うエネルギー・物流動向を注視しつつ、柔軟かつ迅速な対応を行うとともに、新興国市場での収益拡大、最適地生産・最適地仕入等、グループ経営の強化を進めてまいります。

「企業体質の改革」への取り組みでは、強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めてまいります。また、企業の使命として持続可能な循環型社会の実現に向け、原価低減・省エネルギー活動、及び環境対応型製品の開発に取り組むとともに、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営を推進してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高1,903億円（前期比10.8%増）、営業利益209億円（同0.3%増）、経常利益211億円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150億円（同3.8%減）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,028	38,894
受取手形、売掛金及び契約資産	42,222	46,652
有価証券	8,891	4,444
商品及び製品	16,089	18,977
仕掛品	4,489	7,592
原材料及び貯蔵品	8,808	9,397
その他	3,546	3,801
貸倒引当金	△13	△76
流動資産合計	127,064	129,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,031	69,984
減価償却累計額	△42,217	△44,206
建物及び構築物（純額）	25,813	25,778
機械装置及び運搬具	92,405	98,147
減価償却累計額	△77,772	△81,894
機械装置及び運搬具（純額）	14,632	16,252
工具、器具及び備品	5,839	6,341
減価償却累計額	△4,950	△5,337
工具、器具及び備品（純額）	888	1,003
土地	13,144	21,071
リース資産	33	33
減価償却累計額	△33	△33
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	1,748	6,453
有形固定資産合計	56,228	70,560
無形固定資産		
のれん	318	159
その他	3,097	2,975
無形固定資産合計	3,415	3,134
投資その他の資産		
投資有価証券	10,364	18,461
繰延税金資産	1,303	1,206
その他	956	984
貸倒引当金	△108	△103
投資その他の資産合計	12,515	20,549
固定資産合計	72,159	94,244
資産合計	199,223	223,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,492	20,918
1年内償還予定の新株予約権付社債	90	—
短期借入金	4,816	1,344
未払金	1,406	2,503
未払法人税等	2,719	2,455
役員賞与引当金	135	186
賞与引当金	1,787	2,077
その他	6,066	7,628
流動負債合計	40,513	37,113
固定負債		
長期借入金	5,516	7,871
繰延税金負債	180	3,516
役員退職慰労引当金	119	119
株式報酬引当金	170	346
退職給付に係る負債	6,319	5,611
企業結合に係る特定勘定	—	4,491
その他	2,522	3,070
固定負債合計	14,827	25,026
負債合計	55,340	62,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	19,976	20,040
利益剰余金	95,792	106,928
自己株式	△10,677	△10,357
株主資本合計	122,611	134,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	6,644
為替換算調整勘定	16,103	19,416
退職給付に係る調整累計額	205	622
その他の包括利益累計額合計	20,293	26,683
新株予約権	465	465
非支配株主持分	511	505
純資産合計	143,882	161,787
負債純資産合計	199,223	223,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	159,653	171,765
売上原価	115,625	124,625
売上総利益	44,027	47,140
販売費及び一般管理費	26,162	26,307
営業利益	17,865	20,832
営業外収益		
受取利息	1,247	873
受取配当金	270	436
為替差益	243	38
補助金収入	356	146
その他	211	120
営業外収益合計	2,330	1,615
営業外費用		
支払利息	251	96
有価証券評価損	628	210
その他	38	135
営業外費用合計	919	442
経常利益	19,277	22,005
特別利益		
固定資産売却益	66	48
投資有価証券売却益	—	463
特別利益合計	66	511
特別損失		
固定資産処分損	30	102
減損損失	—	52
投資有価証券評価損	7	19
特別損失合計	37	174
税金等調整前当期純利益	19,305	22,342
法人税、住民税及び事業税	5,482	6,751
法人税等調整額	△141	△78
法人税等合計	5,340	6,672
当期純利益	13,964	15,669
非支配株主に帰属する当期純利益	77	70
親会社株主に帰属する当期純利益	13,887	15,599

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,964	15,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	2,659
為替換算調整勘定	4,727	3,335
退職給付に係る調整額	△54	417
その他の包括利益合計	4,370	6,412
包括利益	18,335	22,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,228	21,988
非支配株主に係る包括利益	107	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	18,032	85,359	△13,223	107,688
当期変動額					
剰余金の配当			△3,454		△3,454
親会社株主に帰属する当期純利益			13,887		13,887
自己株式の処分		76		169	245
自己株式の取得				△5,984	△5,984
資本移動に伴う持分の変動		22			22
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,845		8,360	10,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,944	10,433	2,545	14,923
当期末残高	17,520	19,976	95,792	△10,677	122,611

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,288	11,405	259	15,953	502	544	124,689
当期変動額							
剰余金の配当							△3,454
親会社株主に帰属する当期純利益							13,887
自己株式の処分							245
自己株式の取得							△5,984
資本移動に伴う持分の変動							22
転換社債型新株予約権付社債の転換							10,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303	4,697	△54	4,340	△37	△32	4,270
当期変動額合計	△303	4,697	△54	4,340	△37	△32	19,193
当期末残高	3,985	16,103	205	20,293	465	511	143,882

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	19,976	95,792	△10,677	122,611
当期変動額					
剰余金の配当			△4,462		△4,462
親会社株主に帰属する当期純利益			15,599		15,599
自己株式の処分		62		231	293
自己株式の取得					
資本移動に伴う持分の変動		0			0
転換社債型新株予約権付社債の転換		1		88	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63	11,136	320	11,520
当期末残高	17,520	20,040	106,928	△10,357	134,132

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,985	16,103	205	20,293	465	511	143,882
当期変動額							
剰余金の配当							△4,462
親会社株主に帰属する当期純利益							15,599
自己株式の処分							293
自己株式の取得							—
資本移動に伴う持分の変動							0
転換社債型新株予約権付社債の転換							90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,659	3,313	417	6,389		△6	6,383
当期変動額合計	2,659	3,313	417	6,389	—	△6	17,904
当期末残高	6,644	19,416	622	26,683	465	505	161,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,305	22,342
減価償却費	6,030	6,284
固定資産売却損益 (△は益)	△64	△48
固定資産除却損	28	102
投資有価証券売却益	—	△463
投資有価証券評価損	7	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△165	△96
受取利息及び受取配当金	△1,517	△1,310
支払利息	251	96
為替差損益 (△は益)	△139	△928
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,016	△3,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,351	418
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,757	△3,156
その他	2,851	3,521
小計	25,061	23,887
利息及び配当金の受取額	1,424	1,355
利息の支払額	△275	△120
法人税等の支払額	△5,672	△7,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,538	17,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,662	△10,348
有形固定資産の売却による収入	147	134
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,132	△6,599
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,600	3,879
定期預金の純増減額 (△は増加)	△644	1,099
無形固定資産の取得による支出	△119	△91
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,539
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,810	△19,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,800	4,100
長期借入金の返済による支出	△2,045	△5,217
自己株式の取得による支出	△5,984	—
配当金の支払額	△3,454	△4,462
非支配株主への配当金の支払額	△9	△95
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△107	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,802	△5,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,846	1,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,771	△6,118
現金及び現金同等物の期首残高	37,545	40,317
現金及び現金同等物の期末残高	40,317	34,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	43,028百万円	38,894百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△6,711百万円	△5,611百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円	916百万円
現金及び現金同等物	40,317百万円	34,198百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工、人工衛星関連部材
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木・農業関連資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、組織体制の変更ならびに一部製品の対象セグメント見直しに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	車輛資材	ハイファッション	エレクトロニクス	環境・生活資材	メディカル	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	109,816	21,342	10,982	9,997	6,786	158,925	211	159,137	—	159,137
その他の収益	—	—	—	—	—	—	515	515	—	515
外部顧客への売上高	109,816	21,342	10,982	9,997	6,786	158,925	727	159,653	—	159,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	99	301	395	9	806	596	1,403	△1,403	—
計	109,816	21,442	11,283	10,393	6,796	159,732	1,324	161,056	△1,403	159,653
セグメント利益	13,954	1,419	1,845	984	690	18,894	517	19,411	△1,546	17,865
セグメント資産	124,903	26,057	14,704	8,725	8,750	183,140	3,260	186,400	12,823	199,223
その他の項目										
減価償却費	4,058	732	478	201	376	5,846	163	6,010	19	6,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,948	1,257	792	220	297	5,517	0	5,517	264	5,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,823百万円には、セグメント間取引消去△11,214百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,037百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	車両資材	ハイファッ ション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	115,258	21,324	13,388	13,284	6,676	169,932	1,311	171,243	—	171,243
その他の収益	—	—	—	—	—	—	521	521	—	521
外部顧客への 売上高	115,258	21,324	13,388	13,284	6,676	169,932	1,832	171,765	—	171,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	98	481	148	10	738	695	1,433	△1,433	—
計	115,258	21,423	13,869	13,432	6,686	170,671	2,528	173,199	△1,433	171,765
セグメント利益	16,199	1,411	3,086	1,033	739	22,469	558	23,027	△2,195	20,832
セグメント資産	130,479	24,597	14,252	23,587	9,492	202,409	9,952	212,361	11,565	223,926
その他の項目										
減価償却費	4,150	766	603	193	357	6,071	166	6,238	45	6,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,700	1,244	1,181	384	833	10,343	60	10,403	35	10,439

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装フィルム・容器類の原料販売、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,565百万円には、セグメント間取引消去△10,893百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,459百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
64,434	35,803	20,997	32,929	5,488	159,653

(2) 有形固定資産

日本	中国	欧州	北米	その他	合計
27,383	10,746	7,369	6,252	4,475	56,228

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
73,455	34,574	23,941	33,098	6,695	171,765

(2) 有形固定資産

日本	中国	欧州	北米	その他	合計
37,090	10,838	7,672	8,717	6,240	70,560

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,437.38円	2,734.60円
1株当たり当期純利益金額	242.29円	265.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	237.01円	263.83円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,887	15,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,887	15,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,319	58,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△70	△0
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	△70	△0
普通株式増加数(千株)	978	367
(うち新株予約権(千株))	370	366
(うち新株予約権付社債(千株))	607	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,882	161,787
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	977	971
(うち新株予約権(百万円))	465	465
(うち非支配株主持分(百万円))	511	505
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,905	160,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	58,630	58,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。